

令和 6 年度

事業報告書

社会福祉法人 敬愛会

令和6年度事業報告

社会福祉法人 敬愛会
高齢者ケアセンター きりしまの園

約5年に亘り世界を震撼させた新型コロナウイルス感染症もようやく収束に向かっている。殆どの業種が感染症発生前の状況に戻りつつあるが、季節性インフルエンザの流行とも相まって、虚弱高齢者が多くを占める介護施設・病院等においては、感染のリスクが高いことから引き続き面会制限や外出禁止などの対策をとらざるを得ない状況が続いた。デイサービスやショートステイ利用者の中から散発的に感染者が出たが、営業を一時的に休止したり、迅速な対応を行なったことで感染の拡大には至らなかった。一方、“観測史上”と言う表現が相次いで使われるほどの猛暑と極寒の異常気象が相次ぎ、高齢者にとっては更に厳しい環境下での生活が強いられた。施設入所者の中には肺炎などの呼吸器系疾患により入院するケースが目立ち、入院者数は前年度に比べて大幅に増加した。また、感染対策が長引く中で、面会制限や外出禁止など外部との関係が遮断されることでの認知症状の悪化や気力低下に伴い、食思不良や拒食等により必要栄養量が確保できず全身機能が低下し亡くなるケースが多く見られた。特養・グループホーム入居者の約25%に相当する20名の方々が亡くなられるなどこれまでにない不安定な状況が続いた。在宅の高齢者も同様で、厳しい気象条件の中でサービスの利用を控えたり、入院されるケースが目立った。年間の延べ利用者数は、訪問介護事業を除く全ての事業で減少し事業活動収入は大幅な減収となった。一方、事業活動支出では、一日一人あたりの食材費は前年度に比べて166円値上がりするなど食料品、介護用品等の値上げに加え、電気料金を中心とした公共料金の引き上げに伴い水道光熱費は前年比で346万円の増加となった。また、感染予防対策にかかる費用が引き続き嵩む中で、感染症上の取り扱いが二類から五類に引下げられたことに伴い国からの助成金や感染対策用品の配給が打ち切られるなど厳しい環境に置かれている。結果、本年度の収益状況は大幅に悪化し法人全体で2.91%の損失となった。損失に至った要因について検証し財務状況の改善に向けて取り組まなければならない。

『暮らしの継続』を目標に掲げ、在宅部門ではできる限り住み慣れた自宅、地域での生活が維持できるよう相談、支援に取り組んだ。訪問介護事業については、全国で6割以上の事業所が閉鎖するなど厳しい状況が続いている。当事業所でもここ数年に亘り厳しい経営状況が続いており、事業の回復に向けて圏内の居宅支援事業所や地域医療連携室に定期的に訪問し、広報活動と情報収集に取り組んだ。その結果、前年度に比べて僅かではあるが利用者数が増加してきている。また、課題であったヘルパーの確保についても、新たに2名の職員を確保することができ派遣体制も整いつつある。訪問介護事業は在宅生活を支える上で最も重要な役割を担っており、事業の継続に向けて住民へのサービスの周知と実績拡大に向けて取り組まなければならない。施設部門では、ユニットリーダー養成施設として5年目を迎え県内外より多くの研修生を受入れた。受入にあたっては養成施設としての資質が問われることから、常に緊張感が伴う中で受入担当者を中心にリーダー、メンバーが一丸となって取り組んだ。心身両面に係る負担は大きいものがあるが、そのことが職員個々の資質向上に繋がっているように感じる。認定後初めての更新調査が行われ8割以上の評価を受けることができた。

前述したように、異常気象など厳しい環境の中で20名の方が亡くなられた。その中の殆どが施設での最期を希望され、住み慣れた部屋でご家族に伴われながら、共に暮らした仲間、職員に看取られ旅立たれた。安らかなお姿とご家族の感謝の言葉に職員一人一人が精一杯お世話することができたという達成感を感じているように思える。質の高いケアを目指し研鑽する姿勢がエネルギーとなり、喜び、やりがいに繋がると考える。

人材確保が社会全体の問題となる中で、本年度採用した職員全員が離職すること無く1年を迎えることができた。学卒者のみならず経験ある職員にとっても入社直後における精神的負担は計り知れないものがある。プリセプターシップの手法を取り入れた新入職員教育は、単に習熟度を高めるだけでなく、仕事や職場の人間関係についてマンツーマンでの指導・助言が受けられることで、人材育成、職場への定着促進に大いに成果をあげていることが伺える。新たに入社した職員の努力はもとより、親身になって指導にあたったプリセプティ어의存在は大きいものがある。

本年度は、これまでにない厳しい一年であった。その要因について検討を行い改善に向けて取り組まなければならない。

1. 法人活動報告

1) 理事会開催状況

○第1回理事会

期日：令和6年6月15日（土）

場所：特別養護老人ホームきりしまの園会議室

[報告事項]

- ① 業務報告
- ② 令和5年度県指導監査結果報告
- ③ 令和5年度社会福祉法人敬愛会社会福祉充実残額について

[協議事項]

- ① 令和5年度事業報告及び決算報告について
- ② 令和6年度社会福祉法人敬愛会役員報酬総額案について
- ③ 令和6年度定時評議員会招集事項について
- ④ 給与規程並びに契約職員規程一部改定について
- ⑤ その他

○第2回理事会

期日：令和6年11月30日（土）

場所：特別養護老人ホームきりしまの園会議室

[報告事項]

- ① 業務報告
- ② 令和6年度上半期事業実績報告
- ③ 令和6年度中間監査報告

[協議事項]

- ① 令和6年度第1次補正予算案に関する件
 - ・施設会計第1次補正予算案
 - ・ユニット型施設会計第1次補正予算案
 - ・デイサービス会計第1次補正予算案
 - ・グループホーム会計第1次補正予算案
- ② 契約職員規程一部改定に関する件

○第3回理事会

期日：令和7年2月22日（土）

場所：特別養護老人ホームきりしまの園会議室

[報告事項]

- ① 業務報告

[協議事項]

- ① 令和6年度補正予算案に関する件
 - ・本部会計第1次補正予算案
 - ・施設会計第2次補正予算案
 - ・ユニット型施設会計第2次補正予算案
 - ・デイサービス会計第2次補正予算案

- ・ヘルパー会計第1次補正予算案
- ・グループホーム会計第2次補正予算案
- ・居宅支援事業会計第1次補正予算案
- ・地域包括支援事業会計第1次補正予算案

② ヘルパー派遣事業規程一部改定に関する件

○第4回理事会

期日：令和7年3月29日（土）

場所：特別養護老人ホームきりしまの園会議室

[報告事項]

① 業務報告

[協議事項]

- ① 令和7年度事業計画に関する件
- ② 令和7年度収支予算に関する件
 - ・令和7年度本部会計収支予算案
 - ・令和7年度施設会計収支予算案
 - ・令和7年度ユニット型施設会計収支予算案
 - ・令和7年度デイサービス会計収支予算案
 - ・令和7年度ヘルパー会計収支予算案
 - ・令和7年度居宅支援事業会計収支予算案
 - ・令和7年度グループホーム会計収支予算案
 - ・令和7年度地域包括支援事業会計収支予算案
- ③ 社会福祉法人敬愛会契約職員規程一部改定に関する件
- ④ 令和7年度職員人事に関する件
- ⑤ その他

2) 評議員会開催状況

○第1回定時評議員会

期日：令和6年6月29日（土）

場所：特別養護老人ホームきりしまの園会議室

[報告事項]

- ① 令和5年度社会福祉法人敬愛会社会福祉充実残額について

[協議事項]

- ① 令和5年度事業報告及び決算報告の承認について
- ② 令和6年度社会福祉法人敬愛会役員報酬総額の承認について

3) 法人監査の実施状況

○決算監査

期日：令和6年6月8日（土）

場所：特別養護老人ホームきりしまの園会議室

監査内容

①理事の職務執行状況

②経理執行状況及び決算の状況

③事業実施状況

監査委員

監事 南 伊三造

監事 新名 史明

立会人

理事長（施設長）、事務長、統括部長、課長、係長、主任、各責任者等

○中間監査

期日：令和6年11月16日（土）

場所：特別養護老人ホームきりしまの園会議室

監査内容

①経理執行状況

②事業実施状況

③人事関係

監査委員

監事 南 伊三造

監事 新名 史明

立会人

理事長（施設長）、事務長、統括部長、課長、係長、主任、各責任者等

4）研修会参加状況（別紙）

2．令和6年度施設整備・設備整備状況

1）施設整備

○特になし

2）設備等整備

○ガス給湯器（施設会計）

○浄化槽ブロア入替設置（施設会計）

○樹木植栽（施設会計）

○リクライニング車椅子 6台（施設会計2、ユニット会計4）

○カーポート設置（ユニット会計）

○ベッド パラマウント 2台（ユニット会計）

○温水器 2台（ユニット会計）

○介護用リフト2種（スタンディング・床走行各1台：グループホーム会計）

○非常用発電機設置（グループホーム会計）

○送迎用中古車両入替購入（デイサービス会計）

3. 令和6年度決算報告（別添）

4. 令和6年度介護保険事業等実績（別紙）

5. 事業別運営状況

介護保険事業実績表

[令和6年度]

[社会福祉法人 敬愛会]

事業名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	摘要
従来型 介護老人福祉施設 (定員:30)	営業日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365	延利用者数前年比:530人減
	利用実人員	30	30	29	30	30	30	28	28	30	27	31	31	354	稼働率:88.98% 前年比:4.52%減
	延べ利用者数	845	827	846	919	870	852	823	733	707	800	718	803	9743	
	稼働率	93.89%	88.92%	94.00%	98.82%	93.55%	94.67%	88.49%	81.44%	76.02%	86.02%	85.48%	86.34%	88.98%	
	営業日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365	
空床型併用 短期入所生活介護事業	利用実人員	3	3	4	3	1	1	1	1	5	0	3	5	30	空床型延利用者数前年比:202人減
	延べ利用者数	16	17	52	11	2	8	30	1	29	0	31	57	254	稼働率(従来型特養含む):91.30% 前年比:2.35%減
	稼働率(合算)	95.67%	90.75%	99.78%	100.00%	93.76%	95.56%	91.72%	81.56%	79.14%	86.02%	89.17%	92.47%	91.30%	
ユニット型 介護老人福祉施設 (定員:30)	営業日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365	延利用者数前年比:108人増
	利用実人員	29	30	30	30	31	30	30	29	30	31	30	31	361	稼働率:95.25% 前年比:1.25%増
	延べ利用者数	859	873	845	908	903	876	908	846	895	875	773	869	10430	
	稼働率	95.44%	93.87%	93.89%	97.63%	97.10%	97.33%	97.63%	94.00%	96.24%	94.09%	92.02%	93.44%	95.25%	
	利用実人員	31	34	33	34	34	32	34	32	34	35	34	39	406	延利用者数前年比:205人減
ユニット型 短期入所生活介護事業 (定員:10)	延べ利用者数	321	318	325	305	281	269	305	249	274	284	267	330	3528	稼働率(ユニット型):96.66% 前年比:5.34%減
	稼働率	107.00%	102.58%	108.33%	98.39%	90.65%	89.67%	98.39%	83.00%	88.39%	91.61%	95.36%	106.45%	96.66%	
	営業日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365	延利用者数前年比:1,522人減
通所介護事業	利用実人員	53	55	54	53	50	53	52	48	48	42	45	44	597	1日平均利用者数:17.83人
	延べ利用者数	630	631	584	468	534	585	621	556	522	421	458	499	6509	
	1日平均利用者数	21.00	20.35	19.47	15.10	17.23	19.50	20.03	18.53	16.84	13.58	16.36	16.10	17.83	
	利用実人員	9	8	11	12	11	8	13	12	12	11	12	12	131	延利用者数前年比:100人減
	延べ利用者数	65	58	65	54	60	53	85	79	66	58	65	65	773	1日平均利用者数2.12人
総合事業	1日平均利用者数	2.17	1.87	2.17	1.74	1.94	1.77	2.74	2.63	2.13	1.87	2.32	2.10	2.12	
	営業日数	30	31	30	31	31	30	31	31	30	31	28	31	365	延利用者数前年比:1,622人減
	利用実人員	62	63	65	65	61	61	65	60	60	53	57	56	728	全事業延利用者数前年比:19.95人
	延べ利用者数	695	689	649	522	594	638	706	635	588	479	523	564	7,282	全事業1日平均利用者数:19.95人
	稼働率	66.19%	63.50%	61.81%	48.11%	54.75%	60.76%	65.07%	60.48%	54.19%	44.15%	53.37%	51.98%	57.00%	
(定員:35) 訪問介護事業	1日平均利用者数	23.17	22.23	21.63	16.84	19.16	21.27	22.77	21.17	18.97	15.45	18.68	18.19	19.95	
	営業日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365	延べ派遣時間数:前年比:182.5時間増
	利用実人員	18	16	17	17	18	20	21	21	19	19	21	20	227	利用実人員:前年比:16人増
総合事業	延べ派遣時間数	172.0	161.0	157.0	178.0	195.0	241.5	256.0	267.0	218.0	206.0	200.0	243.0	2,494.5	
	利用実人員	6	6	5	7	8	4	7	5	7	6	5	4	70	延べ派遣時間数:前年比:50時間減
	延べ派遣時間数	38	43	32	39	48	39	38	38	39	38	36	31	459	利用実人員前年比:13人減
	利用実人員	24	22	22	24	26	24	28	26	26	25	26	24	297	全事業延べ派遣時間数前年比:132.5時間増
	延べ派遣時間数	210	204	189	217	243	281	294	305	257	244	236	274	2,953.5	
(定員:18) 認知症対応型共同生活事業	営業日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365	延利用者数:前年比 446人減
	利用実人員	18	18	18	19	18	19	19	18	18	17	18	18	218	稼働率:91.84% 前年比:6.46%減
	延べ利用者数	500	507	510	501	493	494	548	527	521	516	452	465	6034	
	稼働率	92.59%	90.86%	94.44%	89.78%	88.35%	91.48%	98.21%	97.59%	93.37%	92.47%	89.68%	83.33%	91.84%	
	営業日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365	
空床型 短期入所生活介護事業	利用実人員	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	延利用者数:前年比:54人増
	延べ利用者数	0	0	0	30	20	0	0	0	0	0	0	4	54	稼働率(合算):93.43% 前年比:4.87%減
	稼働率(合算)	92.59%	90.86%	94.44%	95.16%	91.94%	91.48%	98.21%	97.59%	93.37%	92.47%	89.68%	84.05%	92.68%	
	居宅介護サービス計画作成数	54	56	56	55	58	56	54	52	49	45	46	48	629	プラン作成数前年比:48件減
	要支援サービス計画作成数	65	66	65	68	69	66	69	65	69	66	66	63	797	
地域包括支援事業	総合事業サービス計画作成数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24	プラン作成数総計:821件 前年比:3件増

施設外研修

【施設事業】

研修会名	内容	日付	参加職種	人数
ユニットリーダー研修実地研修受入れに関する説明会(Zoom)	・実地研修の受入れに関する確認、変更事項について・各種書類について・その他	R6.4.16	介護課長、介護係長	2
小林秀峰高校介護実習連絡会	(1)本校福祉科の概要について(2)令和6年度介護実習について(3)昨年度の実習内容について(4)意見交換	R6.4.26	介護課長、介護係長	1
県経営協議会及びセミナー	(1)総会(2)社会福祉法人経営者会	R6.5.20	理事長	1
小林・えびの・高原地区エリアネットワーク会議	(1)拠点校小林秀峰中学校長挨拶(2)県雇用労働政策課挨拶(3)県高校教育課挨拶(4)小林公共職業安定所挨拶及び令和6年度高卒生求人の変更点について(5)令和5年度県内就職内定状況と令和6年度県内就職希望動向について(各高校の5年度就職状況及び3年生の進路調査状況)(6)エリアコーディネーター調査報告(7)グループワーク(産学官金混在のグループ編成によるディスカッション)	R6.5.23 R7.1.23	事務局長	1
ユニットリーダー研修指導者勉強会	①2024年度ユニットリーダー研修について②講演「何もできない」という偏見は社会が作り出したもの	R6.5.23,24	施設長、介護課長、介護主任	3
2024年度新規学卒求人受理説明会	①令和6年3月新規学卒者の求人・求職・就職状況及び新規学卒求人受理について②正しい採用・選考について	R6.5.24	事務局長	1
管内給食施設研修会	I「給食施設における衛生管理について」2.健康みやざき行動計画21(第3次)3.その他	R6.6.5	管理栄養士	1
県災害福祉支援ネットワーク協議会と災害派遣福祉チーム(宮崎DWT)の取り組みについて		R6.6.8	統括部長、相談員、事務員	5
ヤクルト健康教室	①体の健康とプロバイオティクス②命を育むビフィズ菌③陽気教室～意外と知らないうんちの話～	R6.6.4,13,21	管理栄養士、栄養士	2
県南ブロック特養部会総会	(1)令和5年度県南ブロック特養部会事業報告及び決算報告について	R6.6.21	理事長	1
県南ブロック特養部会「栄養士・調理員研修会」	・講演「低栄養と食支援について」・意見交換会	R6.6.26	管理栄養士、調理員	2
心臓病予防のため適塩摂取研修会	・講演Ⅰ「心不全について」心不全療養指導士参画の必要性について～ ・講演Ⅱ「国産がすすめる」おプロジェクトとおいしい減塩食のコツを紹介！	R6.6.29	管理栄養士、栄養士	2
健康づくり指導者研修会	・行政説明「健康みやざき行動計画21(第3次)」について ・講演「理にかなった食と健康～いつ食べる、何を食べるか、食を知る～」	R6.7.17	管理栄養士、栄養士	2
介護実習「実習指導者連絡会議」	令和6年度介護実習について(実習区分Ⅱの実習展開等)	R6.7.23	介護課長	1
県南ブロック特養部会「管理運営研修会」(Zoom)	研修講演「令和6年度介護報酬改定における加算取得のポイント及びLIFEの活用等について」	R6.8.2	事務局長、運営課長、課長補佐	3
ユニットリーダー研修	実地施設：くわのみ荘	R6.6.27,28 R6.8.6～9 R7.2.11～14	ユニットリーダー	2
県南ブロック特養部会「合同研修会」	研修講演「カスタマーハラスメント対策」	R6.8.22	事務局長、運営課長、介護課長補佐、介護職員	5
県社会福祉政治連盟総会	・総会・意見交換会・懇親会	R6.8.22	理事長	1
県経営協議会セミナー	・講演Ⅰ「はて？令和のいま考える社会福祉法人の公益性～昨今の社会保障・社会福祉をめぐる動向と全国経営協の取組を踏まえて」 ・講演Ⅱ「これぞスツキリ！テクノロジー等の活用と社会福祉法人経営」	R6.9.5	理事長	1
社会保険制度講習会	(1)保健師による健康講話(2)健康保険制度・法改正等(3)運動指進士による健康体操(4)年金制度・法改正等(5)労働局より説明・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部より説明	R6.9.11	事務員	1
高齢者・障害者雇用に係る各種助成金等説明会		R6.9.18	事務員	1
ユニットケア研修		R6.9.24,25	理事長、介護課長、ユニットリーダー	3
県南ブロック特養部会介護・看護研修会 栄養改善学会&生涯学習研修会&展示会	・展示会・講演「慢性腎臓病の栄養管理」・講演「食事摂取基準2025(未定稿)を読み解く」 1日目・雇用の重要性・労働関係法令の基礎知識・働き方改革 2日目・適切な賃金制度や評価等の処遇・多様な人材の技能向上 ・セミナーⅠ「防災と長期保存食の必要性」・セミナーⅡ「ローリングストックのすすめ」	R6.10.11 R6.10.14 R6.9.17 R6.10.16 R6.10.19	ユニットリーダー、看護士	2
雇用管理責任者講習		R6.10.19	事務局長	1
晴峰商事秋祭商品展示会		R6.10.19	栄養士	1
くわのみ荘ユニットリーダー実地研修		R6.10/22～25	介護職員	1
宮崎県栄養士会医療事業部研修会	1.大塚製薬より、情報提供2.講演「高齢者の栄養管理」	R6.10.26	管理栄養士	1
九州老人福祉施設職員研究大会	『持続可能な施設運営と未来への展望』～宮崎からのチャレンジ～	R6.10.31 R6.11.1	事務局長、統括部長、管理運営課長、介護課長補佐、管理栄養士	7
喀痰吸引指導者研修	1.制度の概要2.医療的ケアの基礎3.喀痰吸引4.経管栄養5.演習	R6.11.5	看護師	1
ユニットケア研修「排泄支援の理解についての学習会」	・2024年度の中間事業報告・排泄支援の理解についての学習会・ブロック情報交換会・質疑応答	R6.11.6～7	理事長、介護課長、介護課長補佐、介護職員	4
押川病院・感染対策研修(基礎編)	感染対策の基本	R6.11.7	看護師	1
ユニットケアセミナー	・対談「ユニットケアとは何か～ユニットケアの原点を考えよう～ ・講演「食事提供のあり方と施設運営が変わります」・講演「介護のプロとして尊敬のあるケアをしていますか」 ・都城「食事事務所・協会けんぽ宮崎支部 ・特別養護老人ホームゆうゆうの森～介護現場からの改善・革新～ ・講演「職員のコミュニケーション・パートナーを活かしたマネジメントについて」 ・講演「ユニットケアとは何か」、「ユニットケア施設での看護職の役割や取り組みを知る～ユニットケアの実践事例～」	R6.11.17～18 R6.11.21 R6.11.21～22 R6.11.22	介護課長、介護主任、介護職員、管理栄養士	4
都城地区社会保険委員会・年金委員研修会		R6.11.21	事務職員	1
宮崎県老人福祉協議会 介護職員交換研修		R6.11.21～22	介護主任、介護職員	2
宮崎県南ブロック特養部会「部門別研修Ⅰ 生活相談員研修会」		R6.11.22	相談員	1
看護職のためのユニットケア研修		R6.11.26	看護師	2
食に携わる職員のためのユニットケア研修 「みやざき安心セーフティネット事業」連絡会議	・講演Ⅰ「ユニットケアとは何か」・講演Ⅱ「ユニットケア施設での栄養士の役割や取り組みを知る～ユニットケアの」 ・みやざき安心セーフティネット事業での就労支援について・意見交換会 一般介護予防事業元気づくく教室利用者に、言語聴覚士がそれぞれの現場でも実践可能な、口腔機能向上メニューを実施するところを見学いただけます。	R6.11.28 R6.12.3	栄養士、課長補佐	1
口腔機能向上研修会	高齢者施設(老健)におけるリハビリ・栄養・口腔の一体的取り組みについて	R6.12.6	機能訓練指導員	2
福祉事業部研修会	①トレーニングの3原則・5原則②口腔機能向上トレーニングの動画を思い出し実践する。 ③口腔機能向上トレーニングの動画の内容を理解する。	R6.12.14	管理栄養士	1
口腔機能向上トレーニング		R6.12.16,19	機能訓練指導員	2
第4期ユニットリーダー研修 集合研修	実地研修：特別養護老人ホーム銀杏庵六生倶楽部	R7.1.20～21	介護課長、介護課長補佐、介護職員	3
県経営協議会セミナー	・講演Ⅰ「協働化も大規模化も社会福祉法人が決める！～昨今の社会保障・社会福祉をめぐる動向と全国経営協の取組を踏まえて」 ・講演Ⅱ「災害に負けない！全国経営協の災害支援の考え方と取組」	R7.1.30	理事長	1
社会福祉法人監事研修	①社会福祉法人の役割と監事の責務について ②適正な会計監査のためのポイント・近年における社会福祉法人の経営状況の概要	R7.2.6	法人監事	2
九州ブロック実地研修施設勉強会	・各実地研修施設の施設運営状況等について意見交換・その他	R7.2.13	施設長、介護課長、ユニットリーダー	3
ユニットリーダー研修実地研修施設長会	(1)2024年度事業中間報告について(2)2025年度事業計画(案)について(3)各委員の選定(ブロック毎)について	R7.2.18～19	施設長	1
障害者雇用納付金制度事務説明会	1.障害者雇用状況報告書について2.令和7年度障害者雇用納付金申告申請について	R7.2.27	事務副主任	1
介護施設等従事者向け結核対策研修会	(1)説明：管内における結核患者の発生動向及び結核定期健康診断について (2)講演：「高齢者施設における結核対策について」	R7.3.3	統括部長、課長補佐	2
令和7年度新規事業説明会	新規事業に関して①サービス提供事業所及び居宅介護支援事業所のアセスメントに対する支援事業 ②総合事業・要支援・要介護者のQOL改善度に応じて、事業所等を表彰する事業	R7.3.25	統括部長	1

【居宅サービス事業】

研修会名	内容	日付	参加職種	人数
県認知症高齢者GH連絡協議会理事会 「みやざき老若協アブリ」事例報告会及び操作説明会	(1)令和5年度事業報告・決算(2)令和6年度事業計画・予算(案)(3)令和6年度総会・第1回研修会(令和6年6月)	R6.5.15 R6.5.21	理事長 介護課長	1
県認知症高齢者GH連絡協議会R6年度総会・全体研修会	・総会・全体研修会 演題「認知症高齢者の生活とリハビリテーション」	R6.6.1	理事長 GHホーム長、サービス計画担当者	3
県災害福祉支援ネットワーク協議会と災害派遣福祉チーム(宮崎DWT)の取り組みについて		R6.6.8	周宅課長	1
県老若協連合会 介護部会	(1)令和6年度活動について(2)九社連老若協連合会介護セミナー等の動きについて	R6.6.14	介護課長	1
県CM協議会 総会・講演会	(3)宮崎県老若協「各ブロック連合会」の動きについて ・総会・講演会「令和6年度介護報酬改定のポイントと課題」～今求められるケアマネジャーの進化・深化・真・相談つなぐシート利用マニュアルについて	R6.6.16	包括センター長	1
多機関協議会研修会	・講演「強みを活かしたチームになる！人を地域を支えるために」～「想い」と「力」を車ねる～	R6.7.4	包括センター長、係長	4
県レジオナラ風菌汚染防止対策講習会	(1)「関係法令について」(2)「入浴設備の衛生管理」	R6.7.8	介護主任	1
認知症キャラバン・メイト養成研修	I オリエンテーション II 認知症サポーターに伝えたいこと III 認知症サポーター養成講座の運営方法	R6.7.19	地域相談員	1
県防災士養成研修	災害は必ず来る！その時のために！！	R6.7.21	介護課長	1
宮崎県災害派遣福祉チーム登録研修	・DWTについての基本事項、チーム登録や派遣について・避難所と要配慮者についての理解 ・DWTの活動や役割についての理解・支援者としての心構え	R6.7.25	居宅課長、包括センター長	2
認知症介護実践者研修		R6.7.31 R6.8.1,2	介護副主任	1
県南ブロック特養部会「管理運営研修会」(Zoom)	研修講演「令和6年度介護報酬改定における加算取得のポイント及びLIFEの活用等について」	R6.8.2	介護課長	1
養護者による高齢者虐待対応現任者研修	1日目・報告「宮崎県の高齢者虐待の状況について」・講演「高齢者虐待防止法の理解と市町村の責務」 ・講演「高齢者虐待と権利擁護」 2日目・講演「対応段階」・講演「評価と終結」・講演「評価と終結」 3日目・講演「総合講習」・講演「対応段階」 ・講演「ソーシャルワークにおける権利擁護」	R6.7.8,22 R6.8.9	社会福祉士、介護支援専門員	2
包括的支援体制人材育成研修会 相談支援編	1日目・I「講演「国の認知症施策の方向性」と現状、推進員の位置づけと役割の理解」 ・II「情報交換「推進員同士のネットワークづくり」」 ・III「講演「推進員の実効性を上げるためのプロセス(PDCAサイクルと活動計画)」」 ・II「講演「連携支援・ケアパス」」・II「活動報告①、②「連携支援・ケアパス」」 ・II「グループワークと全体論「連携支援・ケアパス」」 2日目・II「講演「支援体制構築」・活動報告③、④「支援体制構築」・グループワークと全体討論「支援体制構築」 ・III「課題の整理と活動計画の作成、活動成果の確認方法」	R6.8.20,21	介護支援専門員	1
認知症地域推進員研修【新任者研修】	1日目・講演 I. 認知症施策の動向と推進員の役割の確認 ・グループワーク II. 活動成果の確認と共有 *「わたしの活動PRシート」をもとに ・活動報告 1・2 成果を生み出すための工夫と実際 2日目・グループワーク IV. 自地域の課題の整理と解消に向けた具休策の検討 ・V. 活動計画の立案・共有 活動計画の全体共有・発信	R6.8.26,27	地域相談員	1
ニュースポーツ指導者養成講習会	・卓球バレーの講習と演習・体験活動「スカットボール」「オーバルボール」「ディスクッター」「ラダーゲッター」	R6.9.3	地域相談員	1
安全運転管理者講習会		R6.9.4	介護副主任	1
県認知症高齢者GH連絡協議会理事会	(1)連任に伴う役員改選について(2)日本認知症GH全国大会について(3)次回の全体研修会について(4)そ	R6.9.6	理事長	1
生活支援コーディネーター交流研修会	9/10 第1部演題「生活支援コーディネーターの役割」第2部グループワーク・まとめ 12/10 第1部演題「地域課題に基づいた実践と各地域での展開」第2部グループワーク・まとめ	R6.9.10 R6.12.10	地域相談員	1

多分野協働地域づくり研修会	・講義「ごちゃまぜで、全世代がつながるまちづくり～えんがの活動について」 ・グループワーク「講義の感想、小林市で取り入れるべき点、触発されたこと、等」	R6.9.10	包括センター長、地域相談	3
地域福祉コーディネータースキルアップ研修会	・導入講義「地域共生社会の担い手としての地域福祉COへの期待」・実践報告&トークセッション ・意見交換「これまでの取り組みを振り返る」・ケーススタディ・まとめ	R6.9.11	社会福祉士	1
県老サ協 介護研修及び情報交換会	・講義「四者（利用者（家族）・職員・経営・地域）満足で達成する「デイサービスのサービス向上と業績アップ！！」 ・グループ討議	R6.9.13	介護職員	2
救急救命講習		R6.9.25	介護課長	1
県地域包括・在宅介護支援センター協議会職員研修会Ⅰ	・「伊豆の国市 災害時に誰一人取り残さないまちづくりプロジェクトの活動報告」 ・「シミュレーション訓練による災害対応策の検討とBCPの点検」	R6.9.26	社会福祉士	1
介護予防ケアマネジメント実践者研修～介護予防ケアマネジメント～	1.介護予防支援の要請 2.指定介護予防支援などの事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な方法に関する基準 3.介護予防ケアマネジメント 4.演習 5.意見交換	R6.10.2	介護支援専門員	2
九州ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会セミナー 「今地域包括ケアに求められているもの」 ～2040年に向け共に生きる多様性の時代に即した支援センターの役割とは～	1日目・基調報告「これからの地域包括・在宅介護支援センターのあり方」 ・行政説明「地域包括支援センター等の役割について」 ・分科会①テーマ「認知症支援から広がる地域共生社会を創る取り組み」 ・分科会②テーマ「認知症と本人・家族の法的責任」	R6.10.3.4	地域相談員	1
西諸地域在宅医療介護連携講演会	2日目・講演「認知症予防と共生」・講演「認知症の人と「この今」を生きる～その存在に耳をすますということ～」 講演「住み慣れたふるさとで、人生の最後まで過ごせる社会を目指して」	R6.10.18	主任CM、CM、看護師	4
認知症介護実践者研修	1日目・認知症ケアの理念・倫理と意思決定（講義・演習）・生活支援のためのケアの演習Ⅰ（講義・演習） 2日目・生活支援のためのケアの演習Ⅰ（講義・演習）・QOLを高める活動と評価の視点（講義・演習） ・家族介護者の理解と支援方法（講義・演習）・権利擁護の視点に基づく支援（講義・演習） 3日目・地域支援の理解とケアへの活用（講義・演習）・自施設・事業所で「学習成果の実践展開と共有」の課題設定 4日目・学習成果の実践展開と共有・生活支援のためのケアの演習Ⅱ（行動・心理症状） ・アセスメントとケアの実践の基本（講義・演習） 5日目・アセスメントとケアの実践の基本（講義・演習）・職場実習の課題設定（演習）	R6.7.31 R6.8.12 R6.9.23 R6.10.22	介護職員	1
九州老人福祉施設職員研究大会	『持続可能な施設運営と未来への展望』～宮崎からのチャレンジ～	R6.10.31 R6.11.1	居宅課長、訪問介護員	2
高齢者施設等従事者向け感染症対策研修会	(1)講話・演習①説明「法改正に伴う高齢者施設等必要な感染対策について」 ②グループワーク「高齢者等入所施設における感染対策」(2)実地演習	R6.11.6 R6.11.7	看護師	1
認知症地域支援推進員向け研修	感染対策の基本	R6.11.7	看護師	1
地域共生社会推進研修(包括的支援体制推進編)	第1部「共生社会の実現を推進するための認知症基本法を踏まえた地域支援の推進」 第2部「共生社会の実現と認知症地域支援推進員の思い」第3部グループディスカッションとまとめ	R6.11.9	地域相談員	1
ゲーム感覚で仲間と学ぼう！	・講義「包括的な支援体制づくりに向けて」・実践報告「えびの市における包括的支援体制づくりに向けた取り組み」 ・グループディスカッション「自地域における包括的な支援体制づくりに向けて」 認知症世界の歩き方案読（対話&デザイン）ワークショップ	R6.10.11	居宅課長	1
県社協 地域共生社会推進研修(プラン作成編)	・基調説明「包括的な支援体制の構築に向けて～地域づくりから考える（仮）～」 ・グループワーク①「各市町村における地域生活課題の抽出・共有化と目標の立案」 ・プレゼンテーション②「各市町村における「地域支援計画」の発表」	R6.11.27 R6.11.29	包括主任 地域相談員	1
県認知症高齢者GH連絡協議会理事会・懇談会	(1)日本認知症GH全国大会について (2)役員の業務分担について (3)第2回全体研修会について (4)その他	R6.11.29	理事長	1
チームオレンジコーディネーター向け研修	①「認知症施策の動向」②「チームオレンジコーディネーターの役割」③グループディスカッション	R6.12.5	地域相談員	1
県認知症初期集中支援チーム向け研修	第1部・演習①「認知症施策の動向」・演習②「初期集中支援チームの役割」第2部グループディスカッション・発	R6.12.6	サービス計画担当者	1
生活支援コーディネーター交流研修会	・地域課題に基づいた実践と各地域での展開・グループワーク・まとめ	R6.12.10	地域相談員	1
介護支援専門員協会小林支部研修	講話「意思決定支援を考える」～私の声が聴こえていますか？～	R6.12.19	主任CM、CM、看護師	3
地域包括支援センター職員課別研修(課題B)	・講義・演習・グループワーク	R7.1.16	包括主任	1
モヤモヤ解消フォーラム	・第1部演習「いつだって持続可能な活動は住民が主役」・第2部意見交換	R7.1.22	地域相談員	1
県老サ協 訪問介護部会	ハラスメント研修(zoom)～ハラスメントをなくして、働きやすい職場へ～	R7.1.23	サービス提供責任者	1
宮崎市認知症ケアに携わる多職種協働のための研修	・講演「認知症の私から見える社会」～本人の声が活かされる宮崎市を創るために～ ・トークセッション「本人の声を活かすために」	R7.1.29	地域相談員	1
広がり、助け合いの輪！みやざき交流集会2024in都農	・実践報告「人と人がつながる多目的交流広場～SUZUKI HOUSE～等」	R7.1.29	地域相談員	1
地域福祉コーディネーター養成研修	1日目・基調説明「こどもの貧困について」・講義①「地域福祉コーディネーター活動がもたらす効果」 ・活動報告「東諸地域福祉コーディネーター連絡会 福祉・介護事業所所属のCO」 ・講義②&グループワーク「地域づくりとソーシャルワーク」 2日目・演習①「地域共生社会の理念と地域づくりを担う実践者への期待」 ・演習②「本人・家族の困りごとや生きづらさを理解する」・演習③「本人・家族を支えるネットワークづくり」 ・演習④「本人・家族を支える地域づくり」・演習⑤「研修のリフレクションとアクションプランの作成」 3日目・演習⑥「研修受講後の実践のリフレクション」 ・実践報告「惟業村でNPO法人を立ち上げた思い～色々な出会いを通じて～」 ・演習⑦「地域福祉コーディネーターとしてのプラン作成」	R6.7.19 R6.8.27 R7.2.17	地域相談員	1
県南ブロック訪問介護事業所部会	・各事業所自己紹介・意見交換会・グループワーク	R7.2.19	サービス提供責任者	1
共生社会に向けた地域づくりセミナー（Zoom）	プログラム①認知症の方を地域で支えるために～市職員へ啓発活動と今後について～ プログラム②地域団体との連携で広がる脳の健康チェックの輪～MCI支援の取り組みも含めて～	R7.2.21	包括主任	1
県地域包括・在宅介護支援センター協議会理事会および総会		R7.2.26	包括センター長	1
県地域包括・在宅介護支援センター協議会 職員研修会Ⅱ	・講演「重層的支援体制整備事業の概要と地域包括・在宅介護支援センターに求められる役割」 ・講演「三股町における重層的支援体制整備事業の展開」	R7.3.4	社会福祉士	1
相談支援スキルアップ勉強会	事例検討	R6.5.1 R6.7.3 R6.9.4 R6.11.6 R7.1.8 R7.3.7	居宅主任	1
入浴介助加算に関する研修（オンデマンド動画配信）	Ⅰ「入浴介助加算」の理解 Ⅱ入浴サービスに係る「価値の創造」の視点	R6.12.2～R7.3.7	居宅課長、介護主任、介護副主任	3
県認知症高齢者GH連絡協議会理事会、全体研修会	(1)令和6年度 第2回全体研修会 (2)その他	R7.3.15	理事長	1
ケアプラン点検検証研修	・令和6年度点検結果件数や傾向等の総括報告・ケアプラン点検結果を踏まえた演習	R7.3.19	包括主任	1
令和7年度新規事業説明会	新規事業に関して①サービス提供事業所及び居宅介護支援事業所のアセスメントに対する支援事業 ②総合事業・要支援・要介護者のQOL改善度に応じて、事業所等を表彰する事業	R7.3.25	居宅課長、居宅主任 居宅介護支援専門員	3
県認知症高齢者GH連絡協議会県西ブロック研修会	『認知症と薬』	R7.3.25	GHホーム長、介護職員 看護職員	7

令和6年度職員研修実施状況

1. 施設内研修
【全体職員研修】

日時	研修名	内容
R6.7.31	高齢者虐待防止に関して	高齢者虐待防止について～私たちが出来る事～
R6.10.30	BCP感染、BCP災害について	感染症BCP、感染発生時の業務継続 ガイドラインの周知徹底
R7.3.26	法人理念・事業計画に関する事項等	令和7年度事業計画書
【その他】		
日時	研修名	内容
R6.5.22	スキルアップ研修	腰痛予防・介護技術
R6.6.26	〃	介護記録について
R6.9.25	〃	看取りケア（ターミナルケア）に関する研修
R6.10.23	〃	事故防止スキルアップ研修
R6.11.27	〃	高齢者施設における感染症対策 高齢者施設等における虐待防止について

5. 事業別運営状況（令和6年度）

1) 介護老人福祉施設特別養護老人ホームきりしまの園

空床型短期入所生活介護事業所 特別養護老人ホームきりしまの園

1年間で入居者の3割を超える10名の方が亡くなられた。うち、半数にあたる5名の方は入所して1年に満たない方々である。特養入所基準が要介護3以上に引き上げられたことで、以前に比べて痰吸引や経管栄養、酸素療法等の医療的ケアを必要とする入居者が増加している。日常生活自立度のB、Cランク（寝たきり）に該当する利用者が86%で全国平均値を大きく上回っている。重度化の中で長期に亘って入院するケースが目立ち、1日の入院者数が10名を超える日も見られた。延べ利用者数は前年度比で530人減少、稼働率88.98%とこれまでにない数値となっている。事業活動収入は前年度に比べて322万円の減収となり、収益率はマイナス10.03%となった。退所に伴う空きベッドが延べ400日を超えており、ショートステイの受入や欠員後の速やかな補充が必要である。

2) ユニット型介護老人福祉施設きりしまの園

ユニット型短期入所事業きりしまの園

従来型施設に比べて要介護度及び認知症状はほぼ変わらないが、日常生活自立度（寝たきり度）が2.7ポイント低いことから、日中、離床して過ごされる利用者も多く、比較的安定した状態が見られた。しかし、短期入所事業については施設、家庭内での感染状況により受入を制限したことから、延べ利用者数は前年度に比べて211人減少し、96%の稼働率となった。6年4月の報酬改定により事業活動収入は増収となったが、人件費や事業費の高騰により支出が増加したことで収益率は0.26%の減益となった。

ユニットリーダー実地研修が本格化し県内外から多数の受講生を受入れた。研修生の受入れには、養成施設として常に”出来て当たり前”の緊張の連続で、物心両面に亘って負担が伴うが、そのことが職員一人一人のスキルアップにケアの充実に繋がっていると感じる。更新調査で指摘された事項の改善に取り組み、更なる向上に努めて欲しい。

3) 通所介護事業（きりしまの園デイサービスセンター）

利用者の感染から数回にわたり事業を休止したことに加えて、夏の猛暑、冬の極寒の異常気象の中で、入院や体調が優れずに利用を休止する利用者が相次いだことで、前年度に比べて延べ利用者数が1,622減少した。平均利用者数が20名を下回ることも多く、大幅な減収となった。また、加齢に伴う機能低下や認知症状の進行などにより施設に入所するケースが目立っている。未だ以前の状況までには回復しておらず、居宅支援事業等への広報活動やダイレクトメールの送付などを積極的にを行い、新たな利用者の確保に取り組まなければならない。また、世代交代が進む中で、戦後生まれの方々が利用対象になってきた。生活意識が向上し生活に関わる様々な要素が個別化、多様化している。小林市では自立支援及び重症化予防型の介護予防・健康づくりの推進を目標に掲げて介護予防・健康づくりの取組を推進する中でリハビリへの関心が高まっている。機能訓練やアクティビティーなど一律一斉のケア内容から個別化、グループ化されたプログラムに基づくサービスの提供が求め

られる。また、常に全体で過ごす環境から、気のあった仲間同士でくつろげたり、喧噪から離れて静かに過ごせる場所など多様なニーズに対応できるような取り組みが必要である。当地域でも多数の通所事業所がある中で、当事業所を選んでいただけるよう、他の事業所にはないサービスの差別化が求められる。

4) 訪問介護事業（きりしまの園ヘルパーセンター）

全国の事業所のうち6割以上が訪問介護事業から撤退する中、実態とは逆に4月の介護報酬改定で唯一報酬単価が引き下げられた。サービス付高齢者住宅等の内勤型事業所や利用者が集中する都市部の事業所での収益率を基に算定された結果であるが、当事業所のような中山間地に立地する事業所は、訪問先が点在し移動に時間を要するなど効率性に欠けることから厳しい経営状態が続いている。また、ホームヘルパーの確保は困難を極め、ここ数年職安等からの紹介は全く無くみられない。

団塊の世代の人たちが後期高齢者となり超高齢化率が更に高まる中で、小林市の要介護認定者数は2800人を超え、今後15年に亘ってこの状況が続くことが見込まれている。第一次産業が基幹産業である当圏域においては、低額の年金収入で生計を立てている人も多く、入居施設に入ることが困難な要介護高齢者が在宅での生活を強いられるのは明らかである。本サービスはそのような方々の生活を支えるためのセーフティネット的役割をもつ事業であり、ヘルプサービスの存続は社会福祉法人の責務であると考えられる。

4月から新たな体制で事業の拡大に取り組んできた。配置規準をようやく満たす状況の中で、医療連携室や地域包括支援センター、居宅支援事業所への訪問活動を行い情報提供に努めた。年度後半から徐々に派遣世帯が増え、延べ派遣時間数も少しずつではあるが増加傾向にある。また、懸案事項であるヘルパーの確保についても新たに2名のヘルパーを採用することができた。未だ採算的には厳しい状況が続いているが、次年度においては住民への周知を図り利用の拡大に取り組んでいきたい。

5) 認知症対応型共同生活事業（グループホームむつみ）

入居者の高齢化が進んでいる。平均年齢は93歳で100歳以上の入居者が3名おられる。障害高齢者自立度（寝たきり度）は半数がAランクで、日中ベッドから離れて過ごされるなど要介護度は特養に比べて1ポイント以上低くなっている。認知症高齢者日常生活自立度は全体の72%がⅢ以上で重度化が進んでいる。そのような中で、ここ数年入院者数も少なく比較的安定した状況が続いてきたが、本年度は加齢に加えて在籍年数が長い方を中心に体調を壊され、長期に亘って入院されるケースが多くみられ、5名の方が亡くなられた。延べ利用者数は前年比で446人の減となり、稼働率が91.84%とこれまでにない状況となった。また、水道光熱費や食材費等の高騰により収益率はマイナス7.86%で厳しい経営状況となった。人件費率の高い状態が続いており、事業収入が極端に減少する中で業務実態と職員の配置数についての検討が必要である。また特養同様、ショートステイの受入や欠員後の速やかな補充など入所希望者の管理を定期的に把握するなどの対策が必要である。

6) 居宅介護支援事業（きりしまの園居宅介護支援センター）

新型コロナウイルス感染症について、感染症法の取り扱いが2類から5類に変わったことで徐々に制限が解除されてはきたが、季節性インフルエンザの流行に伴い有料老人ホー

ム等の一部については直接面会が制限されるなどの影響がみられた。地域医療連携室や地域包括支援センターに定期的に訪問することで、利用者の獲得に取り組み新たに24件を担当することになったが、一方、特養、グループホーム等への入所、利用者の死亡に伴う契約解除が相次ぎ、結果的には前年度を更に下回り、収益率はマイナス4.97%の損失となった。

超高齢化時代の本格的到来の下で、特に一人暮らし世帯や高齢者のみの世帯が多数を占める当地域では、多様な福祉ニーズを抱える高齢者が多く存在し、生活上の悩みや課題を多く抱えている。これら的高齢者ができる限り住み慣れた地域で在宅生活を維持していくためには、訪問介護事業や通所介護事業、短期入所事業などの在宅サービスは欠かすことのできないサービスであり、調整的役割を担う居宅支援事業は最も重要な支援・相談機関である。施設入所や入院等によりそれまでサポートしてきたことが無になるケースが多い中でネガティブになりがちだが、在宅の高齢者にとって自事業所の存在は大きく、地域医療連携室や地域包括支援センター等との連携の下、潜在していると思われる新たなニーズの発掘に向けて取り組まなければならない。

7) 地域包括支援事業（のじり地域包括支援センター）

法人内部での人事異動により一時期相談支援等の業務に支障がみられたが、前年度、前々年度に入職した職員が個々の専門性を活かしながら地域での相談支援事業に積極的に取り組むことで、要支援・要介護高齢者のみならず一般高齢者や要介護者を抱える家族にとって身近で且つ専門的な機関として認知されるようになってきた。

生活支援コーディネーター事業として、パワーステーションや茶のみ場など地域高齢者を対象にした活動を実施しているが、これまで中心的役割を担ってこられた方々が徐々に少なくなる中で、新たなリーダーを確保するのが難しい状況になっている。

一方、認知症等によりゴミの処分ができない、いわゆるゴミ屋敷となっている家庭が散見されている。家族で解決できず放置され、地域との繋がりがなく孤立している事も多いため、行政や社会福祉協議会、社会福祉法人連絡会等と連携しながら介入し、解決する方法を考えていかなければならない。さらに、身寄りのない方や身寄りがあっても家族との関係性が悪く関与しないケースが増えてきており、キーパーソンがいない中で入院や施設入所する際の身元引受人や金銭管理について支援に苦慮することがある。このような方々に対して、他の自治体の取り組みを参考にしながら、地域で支えていく方法を模索していく必要がある。